

# 施策評価シート

評価年度	令和元年度	事業実施年度	平成30年度	施策主管次長名	環境経済部次長 加藤 雅也	
施策番号	63	施策名	効率的で安定的な農業を育むまち		総合計画掲載頁	96
関係課名	健康推進課、産業課					

## 1. 施策の概要

施策の目的	対象	・農業従事者(農家、認定農業者、農事組合法人) ・農地	対象指標名	単位	H29実績	H30計画	H30実績	H31計画	総計目標
	意図	・認定農業者の規模拡大を図る。 ・耕作放棄地の解消を進める。 ・地産地消の推進を図る。 ・新規就農者(法人を含む)の就農促進を図る。	認定農業者 農振農用地面積	人 ha	28 654	30 654	27 653	28 650	30 -
			成果指標名						
			認定農業者の経営面積						
			農地の利用権設定面積						
			産直施設などの店舗数						
			新規就農者数(法人を含む)						

## 2. 成果指標

指標	成果指標名	単位	H29計画	H29実績	H30計画	H30実績	H31計画	総計目標
	認定農業者の経営面積	ha	260	257	260	258	268	268
	指標設定の考え方と把握方法 認定農業者の経営状況を把握するため経営面積を設定。農家台帳から把握。							
指標	成果指標名	単位	H29計画	H29実績	H30計画	H30実績	H31計画	総計目標
	農地の利用権設定面積(認定農業者)	ha	295(235)	303(232)	300(240)	298(240)	310(250)	-
	指標設定の考え方と把握方法 経営の合理化のため利用権設定面積を設定。農家台帳から把握。							
指標	成果指標名	単位	H29計画	H29実績	H30計画	H30実績	H31計画	総計目標
	産直施設などの店舗数	ヶ所	6	6	8	6	22	22
	指標設定の考え方と把握方法 地産地消の推進状況の把握のため産直施設数を設定。産業課資料より把握。							
指標	成果指標名	単位	H29計画	H29実績	H30計画	H30実績	H31計画	総計目標
	新規就農者数(法人を含む)	人・社	2	3	2	1	2	-
	指標設定の考え方と把握方法 新規に農業参入した個人・法人等の数を設定。産業課資料より把握。							

## 3. 施策の評価

項目	評価のコメント				
施策の成果向上に向けての市民と行政の役割分担	市民	地元農産物の購入に努めるとともに、農地の持つ多面的機能を理解し、地域農業の必要性・大切さを理解してもらう。			
	行政	農地の有効利用、安全・安心な農作物生産のため、営農指導と担い手農家の経営安定のための支援を行う。			
達成度評価	近隣との比較	認定農業者平均利用権設定面積は、本市の8.89haに対して、愛知県全体では、3.52haで、近隣市では、豊田市7.27ha、岡崎市7.47ha、碧南市2.18ha、安城市13.09ha、西尾市8.82ha、刈谷市9.56ha、知立市27.83ha、高浜市5.46ha、豊明市6.18ha、日進市9.67haとなっており、本市は県平均を上回っている。			
	過去3年間の実績との比較	認定農業者の平均経営面積は、平成27年度8.38ha、平成28年度9.04ha、平成29年度9.18ha、平成30年度9.56ha、利用権設定面積は、平成27年度220ha、平成28年度231ha、平成29年度232haで平成30年度240haと、どちらも拡大傾向にある。			
現状と課題	・農地の利用権設定面積は、少しずつであるが、認定農業者に集積されている。 ・新規就農者数(法人を含む)は、平成29年度に3人、平成30年度に1人が新規に農業参入をした。 ・認定農業者の経営面積については、順調に農地の集積がされているが、後継者不足、経営者の高齢化による遊休農地の発生が心配される。 ・今後も、農地の保全や食料自給率向上のため、農地所有適格法人を含む認定農業者や新規就農者等の担い手育成が急務である。				
課題を踏まえた今後の取組の方向性	(今後の取組の方向性) ・市民から要望の高い産直施設について、農業者、農業団体、NPO法人、JAあいち豊田等関係機関と連携を図り、地産地消を図るため、産直マップの作成と農畜産物の消費拡大の推進。 ・特産品シールを作成することにより、特産品の認知度向上やブランド化の推進。 ・農業者の高齢化や農繁期に必要な人材確保のため、農業支援ボランティアの推進。 ・農地バンク制度を活用した新規就農者(個人等)の就農支援。 ・農業研修修了生に対し、様々な制度説明や農地バンクの活用し、積極的な就農支援。 ・認定農業者、農事組合法人や新規就農者の営農活動支援。 ・援農ネットみよし事業の推進。				
市民意識	重要度	低い	満足度	低い	平成30年度市民アンケート調査による